

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	3,520,471	4,346,672	17,359,152
経常利益 (千円)	668,058	625,812	3,163,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	484,218	439,414	2,224,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,610	418,447	2,307,176
純資産額 (千円)	29,519,969	30,799,883	31,246,375
総資産額 (千円)	34,366,369	35,763,712	37,642,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	167.92	152.41	771.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	86.1	83.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済への不安から、企業収益をはじめ景気動向の先行きは一層不透明感が増しております。我々アパレル業界、ワーキング業界においても、製品調達コストや物流コストが上昇する一方で、個人消費は選別消費が続いており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキング事業においては、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」において、新たに俳優の市原隼人氏をイメージキャラクターに起用し、ブランド知名度の向上を図るとともに、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」のイメージキャラクターである新庄剛志氏とあわせ、積極的に広告宣伝活動を行い、両ブランドを軸に、新商品開発による需要の喚起と合わせ売上の拡大に取り組んでまいりました。フットウェア分野においては、個人需要だけでなく、法人需要の受注拡大に取組み、デザイン性、機能性を重視しながらも価格訴求力のある商品の開発を強化してまいりました。医療用白衣・介護ウェアの分野においては、医療・福祉関係の展示会に積極的に出展し、医療用白衣・介護ウェアブランドである「WHISeL（ホワイセル）」の知名度向上に努めるとともに、新規取引先の開拓と既存取引先との取組強化に努めてまいりました。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの多元化を進めるとともに、事業構造の転換を進め、売上・利益の回復を図ってまいりました。

生産面におきましては、原材料の納期遅れや、中国における環境規制強化の影響などにより、製品の納期遅延が発生しましたが、生産キャパの拡大や納期管理体制の強化など、生産管理体制の再構築とシステム化を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドの販売が好調に推移したことや、前連結会計年度において子会社化した株式会社ライオン屋の業績が寄与したことなどにより、売上高は4,346百万円（前年同四半期比23.5%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。営業利益については、売上高の増加により、544百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。経常利益は、有価証券売却益が減少したことなどにより、625百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,878百万円減少し、35,763百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し、25,373百万円となりました。これは主に、商品及び製品が976百万円、流動資産その他が202百万円増加したこと、現金及び預金が1,935百万円、受取手形及び売掛金が552百万円、原材料及び貯蔵品が533百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、10,389百万円となりました。これは主に、関係会社出資金が131百万円増加したこと、繰延税金資産が157百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少し、3,617百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,192百万円、未払法人税等が128百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、1,346百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が147百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、30,799百万円となりました。これは主に、利益剰余金が425百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,600	28,694	-
単元未満株式	普通株式 13,601	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,694	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,500	-	347,500	10.76
計	-	347,500	-	347,500	10.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,435	5,475,059
受取手形及び売掛金	5,417,942	4,865,861
商品及び製品	9,649,899	10,626,765
仕掛品	8,063	3,882
原材料及び貯蔵品	3,872,618	3,339,169
その他	865,312	1,067,931
貸倒引当金	12,642	4,819
流動資産合計	27,211,629	25,373,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,660,165	1,634,740
土地	4,089,148	4,129,013
その他(純額)	158,125	152,905
有形固定資産合計	5,907,439	5,916,658
無形固定資産	167,415	159,094
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087,016	3,058,939
関係会社出資金	-	131,440
繰延税金資産	164,073	7,015
その他	1,150,266	1,164,257
貸倒引当金	45,633	47,543
投資その他の資産合計	4,355,722	4,314,108
固定資産合計	10,430,576	10,389,862
資産合計	37,642,206	35,763,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,727	2,811,956
未払金	184,612	190,306
未払法人税等	316,535	187,637
返品調整引当金	60,441	52,482
賞与引当金	128,415	78,424
その他	202,021	296,262
流動負債合計	4,896,753	3,617,069
固定負債		
退職給付に係る負債	589,308	593,844
繰延税金負債	209,790	61,836
その他	699,978	691,077
固定負債合計	1,499,077	1,346,759
負債合計	6,395,831	4,963,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	26,905,280	26,479,755
自己株式	1,716,197	1,716,197
株主資本合計	30,000,111	29,574,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236,830	1,217,459
退職給付に係る調整累計額	9,432	7,837
その他の包括利益累計額合計	1,246,263	1,225,296
純資産合計	31,246,375	30,799,883
負債純資産合計	37,642,206	35,763,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,520,471	4,346,672
売上原価	2,313,198	2,960,284
売上総利益	1,207,273	1,386,388
販売費及び一般管理費	757,522	842,155
営業利益	449,750	544,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,009	2,835
為替差益	22,550	2,458
デリバティブ評価益	92,797	64,599
有価証券売却益	85,365	-
受取賃貸料	16,259	15,864
その他	7,597	5,087
営業外収益合計	227,579	90,844
営業外費用		
賃貸収入原価	9,171	8,923
その他	100	341
営業外費用合計	9,271	9,265
経常利益	668,058	625,812
税金等調整前四半期純利益	668,058	625,812
法人税、住民税及び事業税	105,287	167,947
法人税等調整額	78,553	18,450
法人税等合計	183,840	186,398
四半期純利益	484,218	439,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,218	439,414

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	484,218	439,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,833	19,371
退職給付に係る調整額	1,440	1,595
その他の包括利益合計	93,392	20,966
四半期包括利益	577,610	418,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,610	418,447

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した、山東南山智尚科技股分有限公司との合併会社、南山自重堂防護科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	178,689千円	371,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	31,108千円	32,660千円
のれんの償却額	-	7,655

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	720,951	50.00	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	864,939	300.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	167円92銭	152円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	484,218	439,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	484,218	439,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,883	2,883

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年1月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。